

第 53 回 企業活性化研究分科会・議事録

< 第五三回 2012 年 10 月 27 日（土）時間：13：30～16：30 於：専修大学（神田校舎） >

参加者：井端、大野、小林、齋藤、柴山、菅原、杉本、星野、宮川、山本（10 名）

1. テーマ：再生企業の研究 (1)ーメルシャン株式会社

- ・報告者：杉本敦彦
- ・配布資料：3 枚

2. テーマ：再生企業の研究 (2)ー株式会社サイバーファーム

- ・報告者：大野喜一
- ・配布資料：16 枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、株式会社サイバーファーム(以下、同社)の再生について分析したものである。同社は、2000 年 3 月に沖縄県において IT ベンチャー企業として設立された。本業は人材派遣であったが、次第に業務効率化を企画提案するビジネスソリューション事業へと事業重点を転換した。同社は業容を拡大し、2003 年 11 月には大証ヘラクレスに上場を果たした。しかし、同社は 2005 年期中に 6 億 5800 万円もの売上げの前倒し計上をおこない有価証券報告書の虚偽記載により金融商品取引法違反の疑いで金融庁から課徴金の納付命令を受け、その後 2009 年 1 月に自己破産した。

本分析は、粉飾と破産に至る分析をおこなった結果から、第一に売上げの前倒し計上により回転期間が大幅に上昇したこと、第二に虚偽記載による信用低下をまねき受注不振による業績低迷したこと、第三に財務体質を無視した投資と減収による資金繰りの悪化を指摘した。

まず、2005 年期中から 2007 年期中の急激な売上げ減少により、再生計画に基づく課題の一つである資産削減が追いつかず、総資産回転期間の大幅な上昇により、経営破綻に近い状況であったと考察している。また 2006 年期中の無形固定資産額が有形固定資産額を上まわるという異常点を注視した。無形固定資産額の内訳は、ソフトウェアが大半を占めており、価値がないものであった。次に、売上げの減少を隠すため 6 億 5800 万円もの前倒し計上をしたことで有価証券報告書の虚偽記載となり、企業の信用低下をもたらしたと指摘している。最後に、同社は財務および事業基盤の立て直しを進めていたが、自社の事業規模や経営体力を無視した無謀ともいえる提携や投資をおこない、財務状況のさらなる悪化を招いたことを考察した。

(文責：柴山祥明)